

平成 29 年 度

長 和 町 財 務 書 類

(統一的な基準)



長 和 町

目 次

I	財務書類の作成にあたって	1
II	財務書類4表	
1	貸借対照表	3
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	10
III	普通会計の財務書類の分析	13
IV	資料	
	一般会計等財務書類	20
	町全体財務書類	24
	連結財務書類	28

I 財務書類の作成にあたって

1 作成の背景

地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比させた収支会計で、どのような資産が形成され、将来の負債はどうなっているかといったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

総務省は、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類の作成を要請していました。

長和町では総務省から示された「統一的な基準」により普通会計、特別会計を含めた町の会計全体、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成し、他団体との各種指標の比較や経年比較を通じて当町の財務状況や課題を明らかにし、財政運営の健全化に努めます。

2 作成基準

総務省より示された「統一的な基準」により以下のとおり作成しました。

(1) 作成基準日

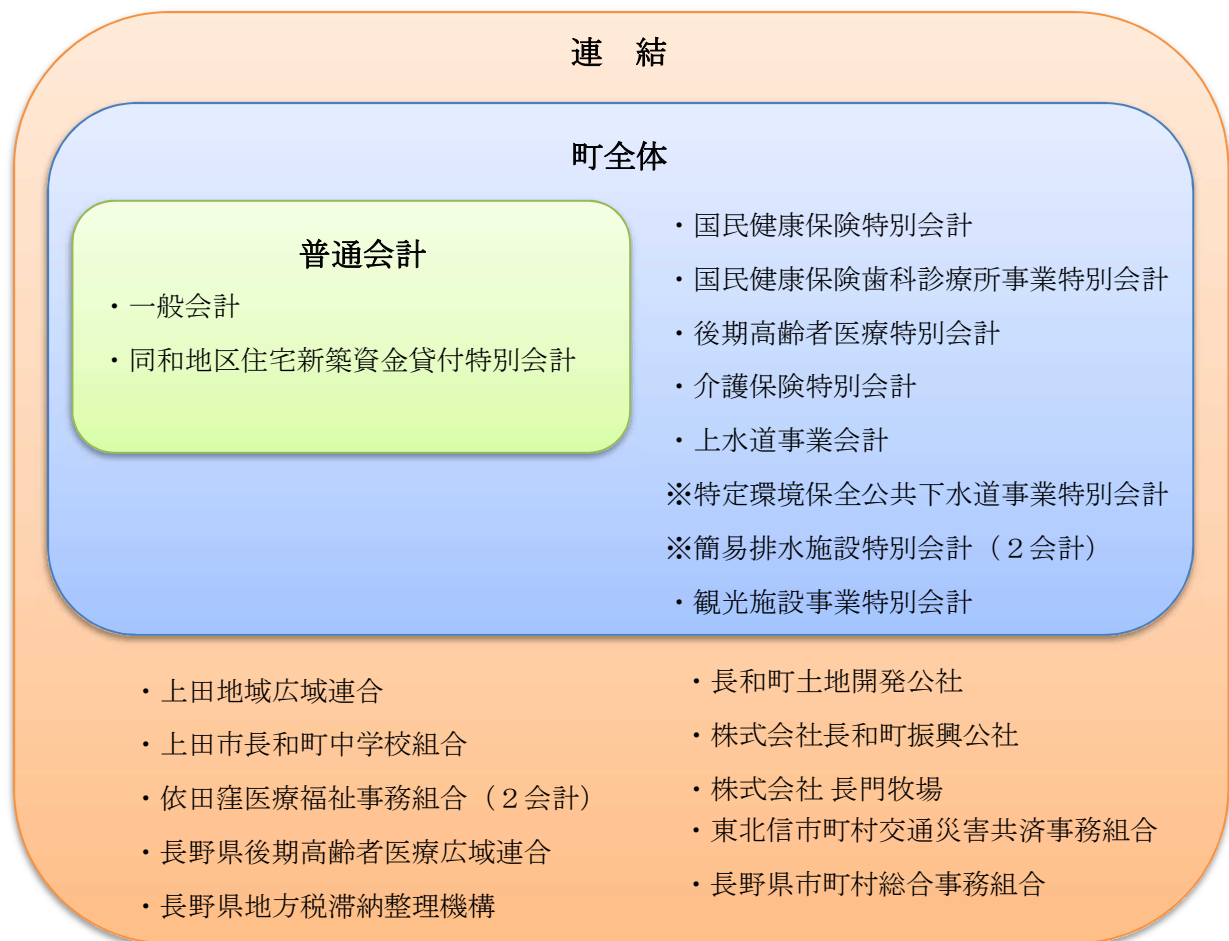
平成29年度末（平成30年3月31日）で、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までに終了したものととして処理しました。

(2) 対象範囲

下記連結範囲図に記載の団体を対象とします。

一部事務組合の連結にあたっては経費負担割合により比例連結しました。

財務書類連結範囲図



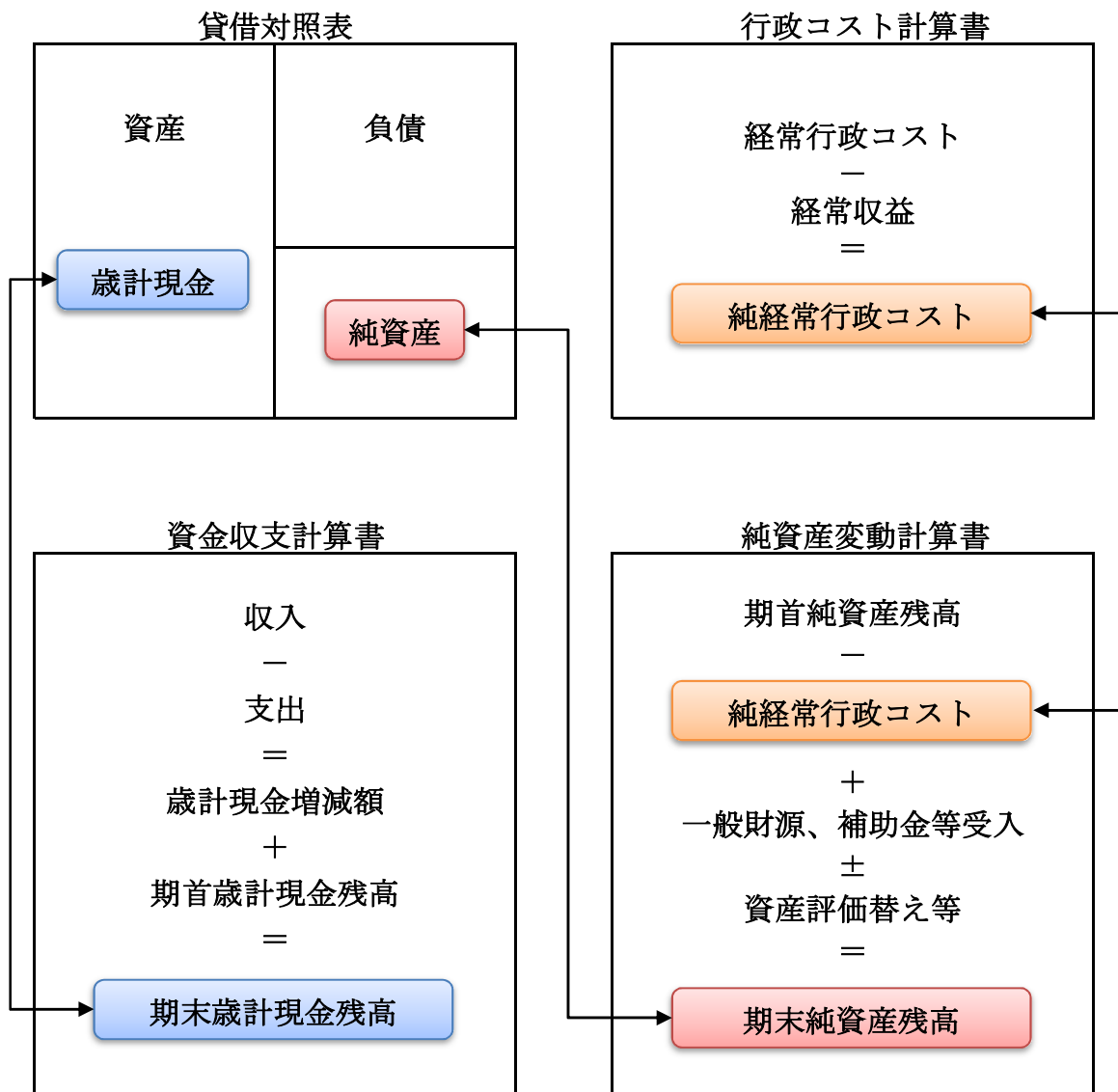
※下水道関係の特別会計については、平成31年度から事業会計へ移行するため、準備期間中であるため本年度の財務書類からは除外。 総務省マニュアルより

3 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下図のと通りの相互関係を持っています。

- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。
- ・「純資産変動計算書」の純資産変動原因の主なものが「行政コスト計算書」で示される純経常行政コストとなります。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表し、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

財務書類の相互関係



Ⅱ 財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の相関関係

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源の関係を示した表です。

科目	一般会計等	町全体	連結
☆資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	26,473	30,537	34,326
(2) 無形固定資産	1	1	1
(3) 投資その他の資産	2,329	2,551	2,616
投資及び出資金	415	415	415
投資損失引当金	△ 35	△ 35	△ 35
長期延滞債権	74	109	109
長期貸付金	100	100	114
基金	1,779	1,986	2,028
その他	-	-	9
徴収不能引当金	△ 3	△ 24	△ 24
計	28,803	33,088	36,944
2 流動資産			
(1) 現金預金	128	274	756
(2) 未収金	33	170	442
(3) 基金	2,925	2,925	3,093
(4) 棚卸資産	-	0	200
(5) その他	-	-	30
(6) 徴収不能引当金	△ 2	△ 28	△ 28
計	3,085	3,343	4,493
資産合計	31,888	36,431	41,437

科目	一般会計等	町全体	連結
☆負債の部			
1 固定負債			
(1) 地方債等	6,194	7,690	9,893
(2) 退職手当引当金	1,484	1,484	1,507
(3) その他	-	1,525	1,607
計	7,678	10,698	13,007
2 流動負債			
(1) 1年以内償還予定 地方債	762	867	1,118
(2) 未払金	-	25	230
(3) 未払費用	-	-	13
(4) 前受金	-	-	41
(5) 賞与等引当金	48	48	120
(6) 預り金	△ 3	△ 3	1
(4) その他	-	3	6
計	807	940	1,530

3 純資産			
(1) 固定資産等形成分	31,728	31,951	36,835
(2) 余剰金(不足分)	△ 8,326	△ 7,159	△ 9,936
(3) 他団体出資等分	-	-	-
流動資産 計	23,402	24,792	26,899
負債合計	8,485	11,638	14,538
純資産合計	23,402	24,792	26,899
負債・純資産合計	31,888	36,431	41,437

(2) 一般会計等の特徴

これまで、318億8,800万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である234億200万円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である84億8,500万円は将来の世代が負担していくこととなります。

① 資産の部

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と出資金、基金など将来現金化することが可能な資産です。

固定資産は288億300万円で資産総額の90.3%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地、建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

投資その他の資産とは、第三セクターや広域連合などへの出資金や貸付金、納付期限を1年以上超えて納入されていない長期延滞債権、財政調整基金、減債基金以外の基金、将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しており、23億2,900万円の計上となっています。

流動資産は30億8,500万円で、現金や、財政調整基金、減債基金、滞納期間が1年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

② 負債の部

地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分です。

固定負債は76億7,800万円で、地方債の返済、退職手当引当金等を計上しています。

流動負債は8億700万円で、1年以内に返済しなければならない地方債、賞与等引当金を計上しています。

③ 純資産の部

純資産は234億円となっており、固定資産等形成分が317億2,800万円、余剰分が83億2,600万円のマイナスとなっています。

固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、言い換えると長和町が資源を充当して形成した資産の残高を意味しています。

余剰分は、長和町が消費可能な資源の蓄積をいい、多くの自治体でマイナスとなっており、この場合は、将来の金銭必要額を示しています。

④ 町民1人当たり貸借対照表 (平成30年3月31現在) 6,190 人

(単位：千円)

1 固定資産	4,653	1 固定負債	1,240
2 流動資産	498	2 流動負債	130
		負債合計	1,371
		純資産合計	3,781
資産合計	5,152	負債及び純資産合計	5,151

一般会計等の貸借対照表を1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、貯金などの資産が5,152千円、ローンなどの負債が1,371千円あり、資産形成のため自己資金3,781千円を負担してきたこととなります。

2 行政コスト計算書

貸借対照表が町の資産や負債の状況を明らかにするのに対し、行政コスト計算書は一年間に提供した資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）から、その財源である使用料・手数料や負担金などの受益者が直接サービスの対価として負担する額（経常収益）を差し引き、行政にかかる純粋なコストを明らかにしたもので、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なる性質を持っています。

なお、行政サービスの中には、有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

行政コスト計算書を作成することにより、行政サービス提供のコストを明確に把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

科目	一般会計等	町全体	連結
①経常費用	6,993	8,930	11,462
業務費用	4,652	5,122	8,488
人件費	2,292	2,321	3,721
職員給与費	700	729	2,118
賞与等引当金繰入金	48	48	57
退職手当引当金繰入額	1,484	1,484	1,485
その他	60	60	61
物件費等	2,298	2,612	3,822
物件費	1,141	1,270	1,606
維持補修費	87	87	349
減価償却費	1,067	1,252	1,450
その他	3	3	417
その他の業務費用	62	189	945
支払利息	37	65	110
徴収不能引当金繰入額	4	51	51
その他	21	72	784

移転費用	2,341	3,808	2,974
補助金等	1,468	3,316	3,283
社会保障給付費	284	291	293
他会計への操出金	587	197	△ 606
その他	2	4	4
②経常収益	376	730	3,623
使用料及び手数料	170	312	1,643
その他	206	418	1,980
純経常行政コスト	△ 6,617	△ 8,201	△ 7,840
③臨時損失	55	54	74
④臨時利益	0	0	0
純行政コスト	△ 6,672	△ 8,255	△ 7,913

平成29年度の純経常行政コスト総額は、66億1,700万円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は、3億7,600万円となっています。純経常行政コスト総額から臨時損失・臨時利益を差し引いた純行政コストは66億7,200万円となっています。

① 経常費用

経常費用は69億9,200万円で、業務費用と移転費用があります。

業務費用は46億5,100万円で、人件費や物件費等を計上しており、経常費用全体の66.5%を占めています。

人件費は22億9,200万円で、職員給与費や退職手当引当金繰入額等を計上しており、経常費用全体の32.8%を占めています。

物件費は22億9,700万円で、物件費や維持補修費、減価償却費等を計上しています。このうち減価償却費は、経常費用全体の15.3%を占めています。固定資産は行政サービスのために使用されることにより摩耗損傷しますが、減価償却費はこれをコストと捉えるものです。

移転費用は23億4,100万円で、社会保障給付や補助金、他会計への支出等を計上しており、経常費用全体の33.5%を占めています。

② 経常収益

経常収益は3億7,600万円で使用料、負担金が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担金を表す受益者負担率は5.4%となっております。

③ 臨時損失

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等を計上しています。

④ 臨時利益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額等を計上しています。

町民1人当たり行政コスト (平成30年3月31現在) 6,190 人

(単位：千円)

科目	金額
1 経常費用	1,130
2 経常収益	61
純経常行政コスト	△ 1,069
臨時損失	9
臨時利益	0
純行政コスト	△ 1,078

一般会計の行政コスト計算書を町民1人当たりの金額に置き換えてみると、経常費用が1,130千円、経常収益が61千円あり、町民1人当たりの純行政コストは1,069千円となっています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、公共資産整備等の財源として充当するために拘束されている国・県の補助金及び一般財源と自由な用途を有している一般財源の内訳や増減が明らかになっています。

純資産の変動に係る要因としては、財源である地方交付税の増減や負債である地方債残高の増減、補助金等の受入の増減などが挙げられます。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
前年度末純資産残高	25,347	26,622	28,640
純経常行政コスト(△)	△ 6,672	△ 8,255	△ 7,913
財源	4,719	6,418	6,085
税収等	3,927	5,039	4,706
国県等補助金	792	1,379	1,379
本年度差額	△ 1,952	△ 1,837	△ 1,828
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額			
無償所管換等	8	8	8
他団体出資等分の増加			
その他			80
本年度純資産変動額	△ 1,944	△ 1,829	△ 1,741
本年度末純資産残高	23,402	24,792	26,899

純資産が1年間で19億5,200万円減少し、期末純資産残高が234億200万円となりました。純行政コスト66億7,200万円から財源となる経常的な収入(地方税や補助金等)47億1,900万円を差し引き、寄附や交換等により無償で取得した固定資産である、無償所管換等800万円を加えた結果、不足が生じています。これは純資産が減少(将来世代の負担が増加)したことを意味します。

4 資金収支計算書

資金収支計算書では、1年間の資金の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表示します。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,387	6,020	7,502
業務費用支出	2,046	2,212	4,527
移転費用支出	2,341	3,808	2,975
業務収入	4,792	6,476	8,125
税込等収入	3,927	4,925	4,552
国県等補助金収入	577	1,164	1,163
使用料及び手数料収入	170	172	1,896
その他の収入	118	215	514
臨時支出	9	10	11
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	396	446	613
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,324	1,400	1,463
公共施設等整備費支出	1,115	1,109	1,166
基金積立金支出	147	229	230
貸付金支出	62	62	64
その他支出	0	0	3
投資活動収入	782	849	993
国県等補助金収入	215	215	215
基金取崩収入	502	561	566
貸付金元金回収収入	62	62	62
資産売払収入	3	4	4
その他の収入	0	7	145
投資活動収支	△ 542	△ 551	△ 470

【財務活動収支】			
財務活動収支	724	730	955
地方債償還支出	724	625	851
その他の支出	0	104	104
財務活動収入	708	708	771
地方債発行収入	708	708	771
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△ 16	△ 22	△ 184
本年度資金収支額	△ 162	△ 127	△ 41
前年度末資金残高	250	361	757
本年度末資金残高	88	234	716
前年度末歳計外現金残高	43	43	43
本年度歳計外現金増減額	△ 3	△ 3	△ 3
本年度末歳計外現金残高	40	40	40
本年度末現金残高	128	274	756

①業務活動収支の部

行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕が無くなっていくことを意味しています。人件費7億6,000万円、物件費等12億4,200万円、補助金等14億6,800万円、災害復旧費900万円などとなっており、合計で43億8,700万円の支出があり、収入では、税込等収入が39億2700万円、国県等補助金収入5億7,700万円、使用料及び手数料収入1億7,000万円、その他の収入1億1,800万円などとなっており、合計で47億9,300万円の収入があります。収支差額、3億9,600万円が公共施設整備や地方債償還などに充当されることとなります。

②投資活動収支の部

投資活動収支の部では、公共施設整備に係る支出は11億1,500万円、基金積立金の支出は、1億4,700万円、商工振興資金融資斡旋預託金の貸付金の支出6,200万円などで合計で13億2,400万円となっています。収入では、国県等補助金収入として2億1,500万円、基金取崩収入として5億200万円、商工振興資金融資斡旋預託金の貸付金回収収入で6,200万円、資産売却収入として300万円などが計上されており、合計で7億8,200万円となっています。

③財務活動収支の部

地方債償還額7億2,400万円の支出が計上されています。収入には、地方債発行額7億800万円が計上されています。

普通会計財務書類の分析

普通会計財務諸表の分析

①町民一人当たり資産額（万円）

試算額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり試算額とすることにより、町民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆資産合計
貸借対照表の資産合計

◆住民基本台帳人口
基本情報の人口

【算定式】

資産合計÷住民基本台帳人口

年度	平成29年度		
資産合計（万円）	3,188,800		
人口（人）	6,190		
当該値	515.2		
H28類似団体平均値	344.8		

②歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

【基礎数値根拠】

◆資産合計
貸借対照表の資産合計

◆歳入総額
資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

【算定式】

資産合計÷歳入総額

年度	平成29年度		
資産合計（万円）	3,188,800		
歳入総額（万円）	653,300		
当該値	4.9		
H28類似団体平均値	4.6		

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

【基礎数値根拠】

◆減価償却累計額

貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

◆有形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産

◆土地等の非償却資産

貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

【算定式】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

年度	平成29年度		
減価償却累計額 (百万円)	30,098		
有形固定資産 (百万円)	48,952		
当該値 (%)	61.5		
H28類似団体 平均値 (%)	59.6		

④純資産比率 (%)

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動した事を意味します。例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

【基礎数値根拠】

◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計

◆資産合計 貸借対照表の資産合計

【算定式】 純資産合計 ÷ 資産合計

年度	平成29年度		
純資産 (百万円)	23,402		
資産合計 (百万円)	31,888		
当該値 (%)	73.4		
H28類似団体 平均値 (%)	76.9		

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

【基礎数値根拠】

◆地方債合計（特例地方債を除く）

貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。（特例的な地方債の合計については、調査表の参照先なし）

◆有形・無形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

【算定式】

地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

年度	平成29年度		
地方債残高 （百万円）	4,513		
有形・無形 固定資産合計 （百万円）	26,474		
当該値 （％）	17.0		
H28類似団体平均値 （％）	14.0		

⑥町民一人当たり行政コスト（万円）

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して町民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

【基礎数値根拠】

◆純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コスト

◆住民基本台帳人口

基本情報の人口

【算定式】

純行政コスト÷住民基本台帳人口

年度	平成29年度		
純行政コスト （万円）	667,200		
人口 （人）	6,190		
当該値	107.8		
H28類似団体 平均値	60.9		

⑦住民一人当たり負債額（万円）

負債額を人口住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆負債合計
貸借対照表の負債合計

◆住民基本台帳人口
基本情報の人口

【算定式】

負債合計÷住民基本台帳人口

年度	平成29年度		
負債合計 (万円)	848,500		
人口 (人)	6,190		
当該値	137.1		
H28類似団体 平均値	79.6		

⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資的活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、接続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

【基礎数値根拠】

◆業務活動収支（支払利息支出を除く）
資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの

◆投資活動収支（基金を除く）
資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

【算定式】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

年度	平成29年度		
業務活動収支 (百万円)	433		
投資活動収支 (百万円)	△ 897		
当該値	△ 464		
H28類似団体 平均値	△ 352		

⑨受益者負担の割合（受益者負担比率）（％）

行政コスト計算書の経常収支比率は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

【基礎数値根拠】

◆経常収益

行政コスト計算書の経常収益

◆経常費用

行政コスト計算書の経常費用

【算定式】

経常収益 ÷ 経常費用

年度	平成29年度		
経常収益 (百万円)	376		
経常費用 (百万円)	6,992		
当該値	5.4		
H28類似団体 平均値	4.4		

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,803	固定負債	7,678
有形固定資産	26,473	地方債	6,194
事業用資産	13,425	長期未払金	-
土地	2,427	退職手当引当金	1,484
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	24,823	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,623	流動負債	807
工作物	1,736	1年内償還予定地方債	762
工作物減価償却累計額	△ 1,521	未払金	-
船舶	6	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48
航空機	-	預り金	△ 3
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,485
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	378	固定資産等形成分	31,728
インフラ資産	12,905	余剰分（不足分）	△ 8,326
土地	3,471		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	22,387		
工作物減価償却累計額	△ 12,954		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	627		
物品減価償却累計額	△ 484		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	0		
投資その他の資産	2,329		
投資及び出資金	415		
有価証券	198		
出資金	217		
その他	-		
投資損失引当金	△ 35		
長期延滞債権	74		
長期貸付金	100		
基金	1,779		
減債基金	-		
その他	1,779		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	3,085		
現金預金	128		
未収金	33		
短期貸付金	-		
基金	2,925		
財政調整基金	2,573		
減債基金	352		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	31,888	純資産合計	23,402
		負債及び純資産合計	31,888

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	6,992
業務費用	4,651
人件費	2,292
職員給与費	700
賞与等引当金繰入額	48
退職手当引当金繰入額	1,484
その他	60
物件費等	2,297
物件費	1,141
維持補修費	87
減価償却費	1,067
その他	3
その他の業務費用	62
支払利息	37
徴収不能引当金繰入額	4
その他	21
移転費用	2,341
補助金等	1,468
社会保障給付	284
他会計への繰出金	587
その他	2
経常収益	376
使用料及び手数料	170
その他	206
純経常行政コスト	△ 6,617
臨時損失	55
災害復旧事業費	9
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	35
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	△ 6,672

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,347	32,018	△ 6,670
純行政コスト (△)	△ 6,672		△ 6,672
財源	4,719		4,719
税収等	3,927		3,927
国県等補助金	792		792
本年度差額	△ 1,952		△ 1,952
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 297	297
有形固定資産等の増加		1,115	△ 1,115
有形固定資産等の減少		△ 1,080	1,080
貸付金・基金等の増加		275	△ 275
貸付金・基金等の減少		△ 607	607
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8	8	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,945	△ 289	△ 1,655
本年度末純資産残高	23,402	31,728	△ 8,326

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,387
業務費用支出	2,046
人件費支出	760
物件費等支出	1,242
支払利息支出	37
その他の支出	7
移転費用支出	2,341
補助金等支出	1,468
社会保障給付支出	284
他会計への繰出支出	587
その他の支出	2
業務収入	4,793
税金等収入	3,927
国県等補助金収入	577
使用料及び手数料収入	170
その他の収入	118
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	9
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	396
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,324
公共施設等整備費支出	1,115
基金積立金支出	147
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	62
その他の支出	-
投資活動収入	782
国県等補助金収入	215
基金取崩収入	502
貸付金元金回収収入	62
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	△ 542
【財務活動収支】	
財務活動支出	724
地方債償還支出	724
その他の支出	-
財務活動収入	708
地方債発行収入	708
その他の収入	-
財務活動収支	△ 16
本年度資金収支額	△ 162
前年度末資金残高	250
本年度末資金残高	88
前年度末歳計外現金残高	43
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	128

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,088	固定負債	10,698
有形固定資産	30,537	地方債等	7,690
事業用資産	13,426	長期未払金	-
土地	2,427	退職手当引当金	1,484
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	24,824	その他	1,525
建物減価償却累計額	△ 15,623	流動負債	940
工作物	1,736	1年内償還予定地方債等	867
工作物減価償却累計額	△ 1,521	未払金	25
船舶	6	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48
航空機	-	預り金	△ 3
航空機減価償却累計額	-	その他	3
その他	-	負債合計	11,638
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	378	固定資産等形成分	31,951
インフラ資産	16,776	余剰分（不足分）	△ 7,159
土地	3,480		
建物	41		
建物減価償却累計額	△ 2		
工作物	26,364		
工作物減価償却累計額	△ 13,108		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1		
物品	847		
物品減価償却累計額	△ 513		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	0		
投資その他の資産	2,551		
投資及び出資金	415		
有価証券	198		
出資金	217		
その他	-		
投資損失引当金	△ 35		
長期延滞債権	109		
長期貸付金	100		
基金	1,986		
減債基金	-		
その他	1,986		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24		
流動資産	3,343		
現金預金	274		
未収金	170		
短期貸付金	-		
基金	2,925		
財政調整基金	2,573		
減債基金	352		
棚卸資産	0		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28		
繰延資産	-		
資産合計	36,431	純資産合計	24,792
		負債及び純資産合計	36,431

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,931
業務費用	5,122
人件費	2,321
職員給与費	729
賞与等引当金繰入額	48
退職手当引当金繰入額	1,484
その他	60
物件費等	2,612
物件費	1,270
維持補修費	87
減価償却費	1,252
その他	3
その他の業務費用	189
支払利息	65
徴収不能引当金繰入額	51
その他	72
移転費用	3,808
補助金等	3,316
社会保障給付	291
他会計への繰出金	197
その他	4
経常収益	730
使用料及び手数料	312
その他	418
純経常行政コスト	△ 8,201
臨時損失	54
災害復旧事業費	10
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	35
損失補償等引当金繰入額	-
その他	△ 2
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	△ 8,255

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,622	32,202	△ 5,581
純行政コスト (△)	△ 8,255		△ 8,255
財源	6,418		6,418
税収等	5,039		5,039
国県等補助金	1,379		1,379
本年度差額	△ 1,837		△ 1,837
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 259	259
有形固定資産等の増加		1,116	△ 1,116
有形固定資産等の減少		△ 1,080	1,080
貸付金・基金等の増加		396	△ 396
貸付金・基金等の減少		△ 692	692
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8	8	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,829	△ 252	△ 1,578
本年度末純資産残高	24,792	31,951	△ 7,159

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,021
業務費用支出	2,212
人件費支出	789
物件費等支出	1,372
支払利息支出	8
その他の支出	43
移転費用支出	3,808
補助金等支出	3,316
社会保障給付支出	291
他会計への繰出支出	197
その他の支出	4
業務収入	6,476
税収等収入	4,925
国県等補助金収入	1,164
使用料及び手数料収入	172
その他の収入	215
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	446
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,400
公共施設等整備費支出	1,109
基金積立金支出	229
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	62
その他の支出	-
投資活動収入	850
国県等補助金収入	215
基金取崩収入	561
貸付金元金回収収入	62
資産売却収入	4
その他の収入	7
投資活動収支	△ 551
【財務活動収支】	
財務活動支出	730
地方債等償還支出	625
その他の支出	104
財務活動収入	708
地方債等発行収入	708
その他の収入	-
財務活動収支	△ 22
本年度資金収支額	△ 127
前年度末資金残高	361
本年度末資金残高	234
前年度末歳計外現金残高	43
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	274

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,944	固定負債	13,007
有形固定資産	34,326	地方債等	9,893
事業用資産	16,905	長期未払金	-
土地	2,892	退職手当引当金	1,507
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	29,649	その他	1,607
建物減価償却累計額	△ 17,787	流動負債	1,530
工作物	2,119	1年内償還予定地方債等	1,118
工作物減価償却累計額	△ 1,694	未払金	230
船舶	6	未払費用	13
船舶減価償却累計額	-	前受金	41
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120
航空機	-	預り金	1
航空機減価償却累計額	-	その他	6
その他	29	負債合計	14,538
その他減価償却累計額	△ 5	【純資産の部】	
建設仮勘定	497	固定資産等形成分	36,835
インフラ資産	16,776	余剰分(不足分)	△ 9,936
土地	3,480	他団体出資等分	-
建物	41		
建物減価償却累計額	△ 2		
工作物	26,364		
工作物減価償却累計額	△ 13,108		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1		
物品	2,180		
物品減価償却累計額	△ 1,534		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	1		
投資その他の資産	2,616		
投資及び出資金	415		
有価証券	198		
出資金	217		
その他	-		
投資損失引当金	△ 35		
長期延滞債権	109		
長期貸付金	114		
基金	2,028		
減債基金	-		
その他	2,028		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 24		
流動資産	4,493		
現金預金	756		
未収金	442		
短期貸付金	0		
基金	3,093		
財政調整基金	2,741		
減債基金	352		
棚卸資産	200		
その他	30		
徴収不能引当金	△ 28		
繰延資産	-		
資産合計	41,437	純資産合計	26,899
		負債及び純資産合計	41,437

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	11,463
業務費用	8,488
人件費	3,721
職員給与費	2,118
賞与等引当金繰入額	57
退職手当引当金繰入額	1,485
その他	61
物件費等	3,822
物件費	1,606
維持補修費	349
減価償却費	1,450
その他	417
その他の業務費用	945
支払利息	110
徴収不能引当金繰入額	51
その他	784
移転費用	2,975
補助金等	3,283
社会保障給付	293
他会計への繰出金	△ 606
その他	4
経常収益	3,623
使用料及び手数料	1,643
その他	1,980
純経常行政コスト	△ 7,840
臨時損失	74
災害復旧事業費	10
資産除売却損	29
投資損失引当金繰入額	35
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	△ 7,913

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,640	37,231	△ 8,591	0
純行政コスト(△)	△ 7,913		△ 7,913	0
財源	6,085		6,085	0
税収等	4,706		4,706	0
国県等補助金	1,379		1,379	0
本年度差額	△ 1,828		△ 1,828	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 291	291	
有形固定資産等の増加		1,117	△ 1,117	
有形固定資産等の減少		△ 1,115	1,115	
貸付金・基金等の増加		398	△ 398	
貸付金・基金等の減少		△ 692	692	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8	8		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	80	△ 112	192	
本年度純資産変動額	△ 1,741	△ 395	△ 1,345	0
本年度末純資産残高	26,899	36,835	△ 9,936	0

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,502
業務費用支出	4,527
人件費支出	2,188
物件費等支出	2,192
支払利息支出	44
その他の支出	103
移転費用支出	2,975
補助金等支出	3,283
社会保障給付支出	293
他会計への繰出支出	△ 606
その他の支出	4
業務収入	8,125
税込等収入	4,552
国県等補助金収入	1,163
使用料及び手数料収入	1,896
その他の収入	514
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	613
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,463
公共施設等整備費支出	1,166
基金積立金支出	230
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64
その他の支出	3
投資活動収入	993
国県等補助金収入	215
基金取崩収入	566
貸付金元金回収収入	62
資産売却収入	4
その他の収入	145
投資活動収支	△ 470
【財務活動収支】	
財務活動支出	955
地方債等償還支出	851
その他の支出	104
財務活動収入	771
地方債等発行収入	771
その他の収入	0
財務活動収支	△ 184
本年度資金収支額	△ 41
前年度末資金残高	757
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	716
前年度末歳計外現金残高	43
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	756